

公明党「政策要望懇談会」
～令和2年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

令和2年度税制改正要望に関する公明党の業界団体ヒアリング「政策要望懇談会」が2019年11月8日に開催され、北側一雄副代表、斉藤鉄夫幹事長、石井啓一幹事長代行をはじめ11名の国会議員が出席した。

当協会からは内藤会長、中島副会長および小野理事長が出席し、当協会の令和2年度税制改正要望である「外航船舶の圧縮記帳（買換特例）」および「国際船舶の登録免許税の特例措置」の延長について日本商船隊の国際競争力の観点から要望するとともに、オマーン湾・ホルムズ海峡の状況や海事教育に関する当協会の取り組みについても説明し、引き続きの支援を求めた。

今後も内藤会長が中心となり、関係方面に税制改正要望実現等の働きかけを行っていく。



(左) 当協会要望を説明する内藤会長／(右) 会議の様様



(左から) 北側一雄副代表、斉藤鉄夫幹事長、石井啓一幹事長代行

以上